

○ 復興水産加工業等販路回復促進事業

【平成31年度予算概算決定額 1,227 (1,254) 百万円】

＜対策のポイント＞

被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援します。

＜政策目標＞

我が国水産業において重要な位置を占める被災地の水産業の早期復興 [平成32年度まで]

＜事業の内容＞

1. 復興水産加工業等販路回復促進指導事業

- 販路回復等に向けた個別指導経費、セミナー開催経費等を支援します。

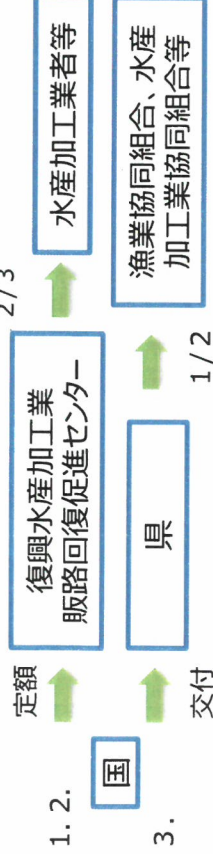
2. 水産加工業等販路回復取組支援事業

- 個別指導を踏まえた取組に必要な加工機器整備費、放射能測定機器導入費、マーケティング経費等を支援します。
被災地水産加工業の復興の進捗状況に係る調査・分析を実施します。

3. 加工原料等の安定確保取組支援事業

- 被災地において加工原料を確保するため遠隔地から調達する際の運賃の掛かり増し経費の一部等を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 復興水産加工業等販路回復促進指導事業



「東北復興水産加工品展示商談会」の開催等を支援。(定額)

3. 加工原料等の安定確保取組支援事業



加工原料の輸送費、製氷購入費等を支援。(1/2以内)

2. 水産加工業等販路回復取組支援事業



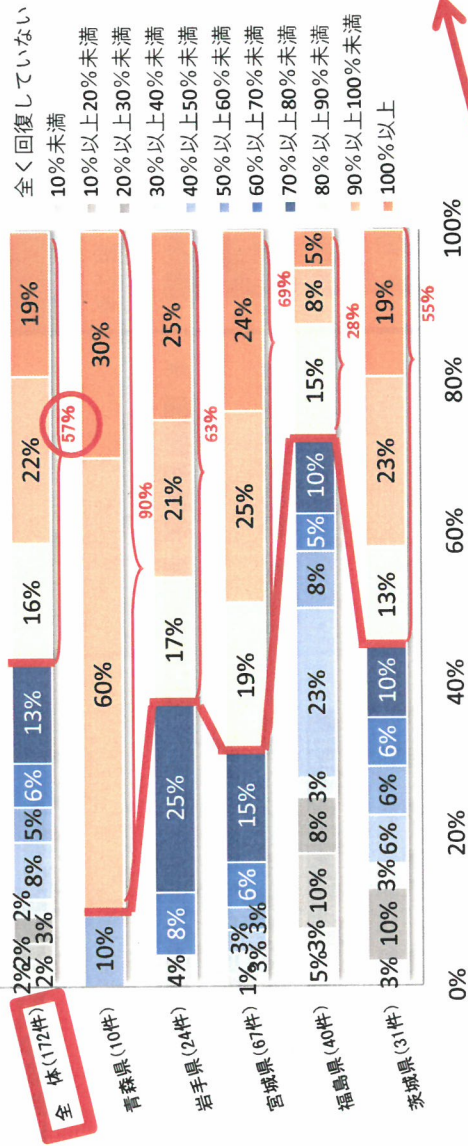
「復興水産販路回復アドバイザー」による個別指導を踏まえて、機器整備費等を支援。(2/3以内)

【お問い合わせ先】 水産庁加工流通課 (03-6744-2350)

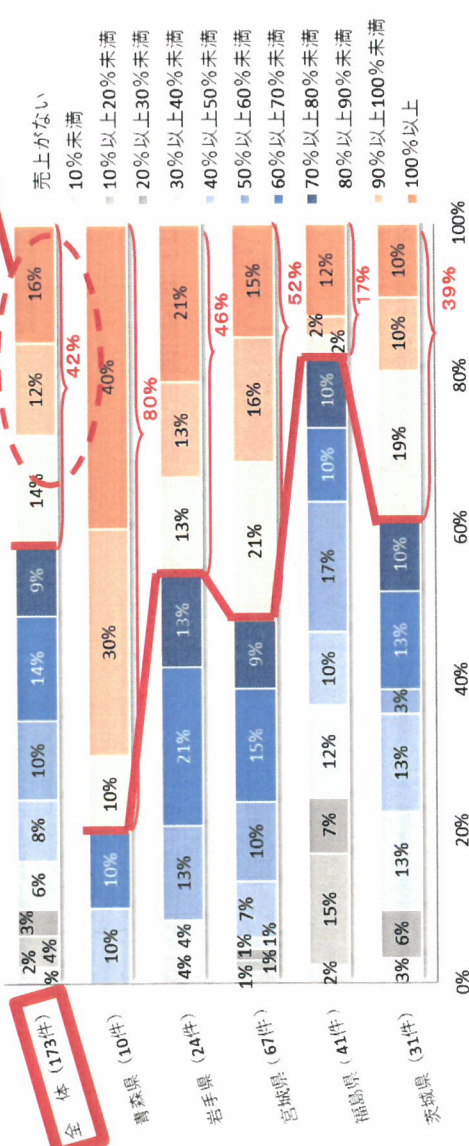
被災地の水産加工業の復興状況

- 水産庁がH30年11月～H31年1月に実施したアンケート調査の結果では、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、の5県全体で、生産能力が8割以上回復した業者は57%であるのに対し、売上が8割以上回復した業者は42%であり、依然として売上の回復に遅れが見られる。
- 売上が9割以上回復した事業者の回答では、売上が戻った要因として「新商品の開発」「既存の販売チャネル以外における販売」が23%、「主力商品に特化」が18%となっている。

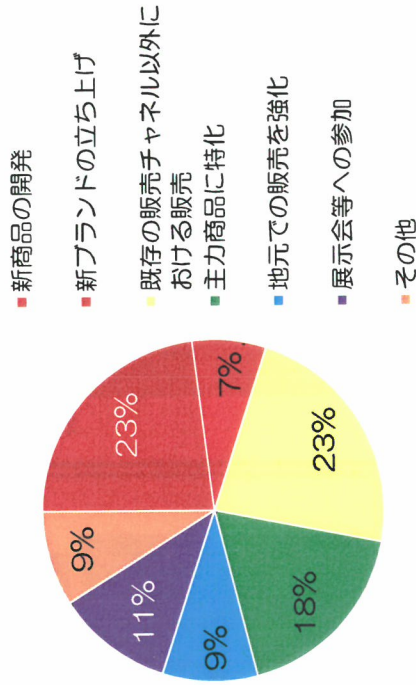
生産能力の回復状況



売上の回復状況



売上が戻った要因



【新商品の開発】

料理素材として使用する従来の蒲鉾から、『珍味蒲鉾シリーズ』等の新しい商品カテゴリを作成することで売上が回復した。(第5回、宮城)

【主力商品に特化】

販売製品を主力製品に特化し、販売先のオーダーに可能な限り対応することで、販売先のニーズに合致し、売上が回復した。(第3回、岩手)

水産加工業の販路回復に向けた支援 ①

復興水産販路回復アドバイザー

商品開発コーナーディネーター、6次産業化プランナー、地域活性化支援アドバイザーなど水産加工・流通の第一線の現場で活躍する者を復興水産販路回復アドバイザーとして任命し、被災事業者からの指導申し込みに応えるだけでなく、アドバイザー自身も指導対象である水産加工業者の掘り起こしを行い、積極的に指導することにより、販路の回復・新規開拓を目指す。(アドバイザー数:76名(平成31年3月末現在))

1. アドバイス実績

(平成31年1月末現在)

平成27年度	160社(290回)	平成29年度	166社(320回)
平成28年度	156社(271回)	平成30年度	126社(229回)

2. 具体的アドバイスの例

事例1

効率的な機器の運用方法や、商品の販売手法をアドバイス

鮮魚の凍結・保管、組合員・一般客向け販売を行う宮城県の水産加工組合に対し、冷凍機器の専門知識を持つアドバイザーが既存設備の効率的な運用方法とあわせて、組合員の事業活動を活性化するためには保管・配送能力の増強が必要であることをアドバイス。

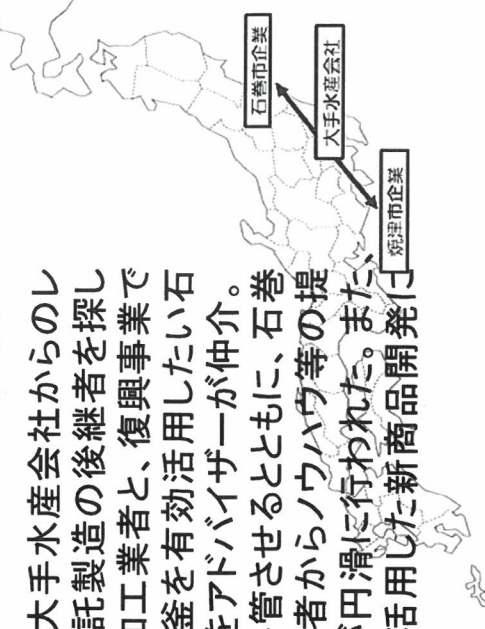
同組合は取組支援事業を活用して設備を増強し、作業性が1.2倍に向上した。また、販売に知見のあるアドバイザーのアドバイスも受けて組合員が製造した商品の販路開拓に取り組み、売上増加に繋がった。

事例2

水産加工業者の連携構築を仲介

設備更新ができず、大手水産会社からのしとルトパウチ商品の受託製造の後継者を探していた焼津市の水産加工業者と、復興事業で導入したレトルト殺菌釜を有効活用したい石巻市の水産加工業者をアドバイザーが仲介。

受託業務を円滑に移管させるとともに、石巻市の業者は焼津の業者からノウハウ等の提供を受け、事業移管が円滑に行われた。また、石巻市の地域資源を活用した新商品開発にも繋がった。



3. アドバイスをうけるために

アドバイザーの専門分野

マーケティング、百貨店での販売、機器の整備・運用、企業間の業務連携、行政サービスを利用する際の手続き 等々...

復興水産加工業販路回復促進センター

復興販路回復センター



水産加工業の販路回復に向けた支援 ②

東北復興水産加工品展示商談会

東日本大震災被災地の水産加工業の復興と、水産加工品の情報発信・販路の回復・開拓を目的として、「仕事に繋がる、繋げる展示商談会」をテーマに掲げ、平成27年から開催。青森、岩手、宮城、福島、茨城の加工業者等によるブース展示、セミナー、国内外のバイヤーとの個別商談等が行われるとともに、復興水産販路回復アドバイザー相談コーナーも設置。

東北復興水産加工品展示商談会2018 概要

- 1. 開催日 平成30年6月12日（火） 10:30～17:00
6月13日（水） 10:00～15:00
- 2. 場所 仙台国際センター（仙台市青葉区青葉山無番地）
- 3. 主催 復興水産加工業販路回復促進センター

【構成員】

東北六県商工会議所連合会、（一社）大日本水産会
全国水産加工業協同組合連合会、（公社）日本水産資源保護協会

- 4. 出展者 水産加工業者133社
（青森15、岩手34、宮城69、福島10、茨城5）
- 5. バイヤー 約2,000人（二日間の延べ数）

- 6. 商談
 - ・ 展示：133ブース
 - ・ 事前アポイントシステムによる個別商談件数：582件
（うち成約115件（19.8%））
 - ・ 海外商談件数：43件（成約3件）
 - ・ 展示ブース：来場バイヤー商談会：199商談が成約



出展ブース



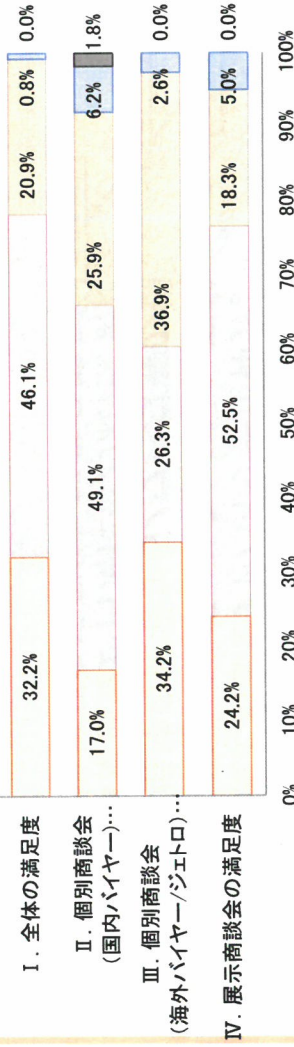
セミナー



個別商談会

出展者に対するアンケート結果

・「全体の満足度」は（大変満足＋やや満足）、合計で78.3%



・出展者が展示商談会の効果として実感していること（回答101件中、複数回答可）

新規取引先の増加	60件
他出展者との連携・情報交換	55件
従来の取引先との取引の増加	47件
新商品発表の場	40件
商談スキルの向上	32件

バイヤーに対する聞き取り結果

- 個別商談を行った、スーパー、百貨店、水産卸、水産卸、水産卸、水産卸等62社のバイヤーに対して商談の結果に関して聞き取りを行ったところ、商談が不成立になった主な理由としては以下の通り。
 - ・バイヤー企業の商流・商品規格・ニーズに合っていない 20.4%
 - ・試食会や商品提案を行ったがサプライヤーからの反応なし 15.5%
 - ・バイヤーからの依頼に対して反応無し 14.4%

水産加工業の販路回復に向けた支援 ③

水産加工業等販路回復取組支援事業

被災地の水産加工業者の、販路回復・新規創出等に向けた取組に必要な加工機器の整備や新商品開発、マーケティング調査等に必要経費を支援。

・支援事例

① 調理済み新商品開発による販路拡大

- ・ かつお・ぶり等の高次加工品を製造していたが、原料不安や製造コストの問題があり、売上は震災前の6割程度で低迷。
- ・ ウロコ取り機などの機器を導入して加工原料の前処理を省人化。また、真空包装機を導入し、ニーズの高い「骨まで食べられる」煮魚の商品を製造した。



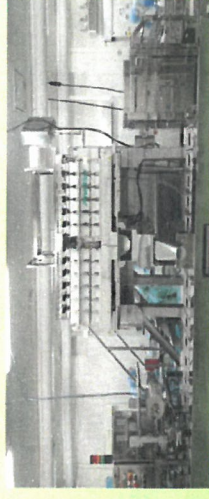
省人化機器



真空包装機

② 大量発注に対応できる機器を導入し、大幅な増産体制を構築

- ・ 業務用商品を主に扱ってきたが、売上向上のために一般消費者向け商品も手がけることとし、自動計量機とトッピング機を導入して大量発注にも対応できる生産体制を構築。
- ・ 生産性が従来の手作業時の約2.2倍に向上した。

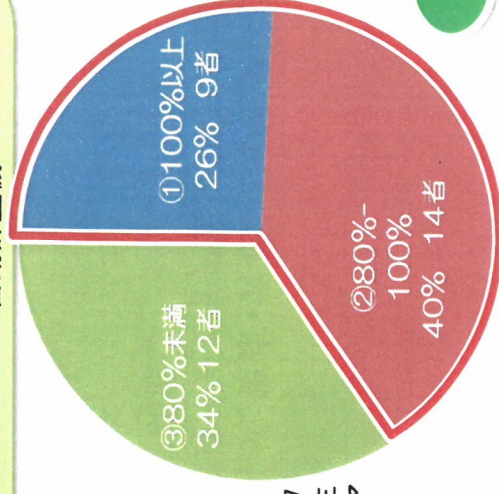


自動計量機

・平成27～30年の採択実績：合計185件

実施年度	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	合計
平成27年	7件	13件	10件	0件	8件	38件
平成28年	10件	11件	25件	1件	10件	57件
平成29年	4件	7件	20件	6件	7件	44件
平成30年	4件	9件	20件	5件	8件	46件

- 平成27年度事業実施者の2年後の目標達成状況



平成27年度に採択された37事業者を対象に、事業実施主体が平成29年度に実施したアンケート結果を元に作成。

水産加工業の販路回復に向けた支援 ④

1. 販路回復セミナー

- 商談力や加工技術の向上、輸出の取り組み方等、販路の回復・開拓に役立つテーマについての専門家を講師にしてセミナーを開催。

平成27年度 29回

平成29年度 28回

平成28年度 38回

平成30年度 26回

例)『販路回復に取り組む水産加工業を後方支援』
人材不足等に悩む被災地の水産加工業者を新技術によって支援するという観点で、鮮度・脂防率を計測・評価する機器や、ICTを活用した加工品生産工程の見える化等、各種の新技術を紹介。

2. 風評被害対策セミナー

- 水産物のモニタリング結果や、放射線リスク等について理解を深めるためのセミナーを開催。

平成28年度 3回(宮城、大阪、福岡)

平成29年度 4回(宮城、大阪、福岡2回)

平成30年度 9回(宮城、大阪3回、新潟、横浜、東京2回、福岡)



3. 消費地商談会

- 2.を受講した加工業者等が、東京・大阪などの主要消費地で被災地水産物の安全性や魅力を発信し、新たな販路の開拓につなげる商談会を開催。

平成28年度

2回(大阪、福岡)
延べ19社が参加。

平成29年度

3回(大阪、福岡2回)
延べ29社が参加。

平成30年度

8回(大阪3回、新潟、横浜、東京2回、福岡)
延べ197社が参加。

4. 被災地見学ツアー

- 被災地の情報が届きにくい消費地のバイヤーに、被災地の魚市場や水産加工場等の復興現場での安全・安心確保のための取組等を見学してもらい、被災地の商品に対する理解を促進し、取引拡大につなげるツアーを実施。

平成27年度

1回(宮城県石巻市)

平成28年度

2回(岩手県大船渡市、福島県いわき市)

平成29年度

2回(福島県いわき市、青森県八戸市)

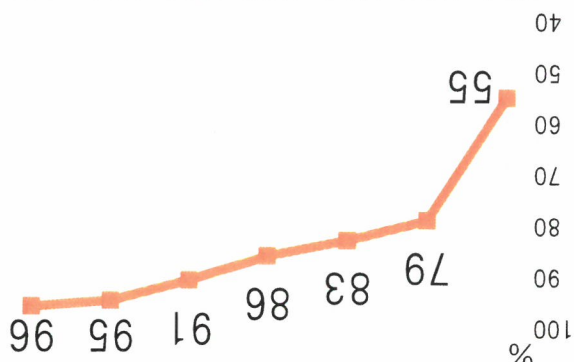
平成30年度

3回(岩手県大船渡市、福島県いわき市、相馬市)

被災県産水産加工品の販路の回復状況

水産加工施設の復旧状況

被災3県の再開を希望する水産加工施設のうち、96%が再開。



※3県(岩手・宮城・福島県)

水産加工業の製造品出荷額

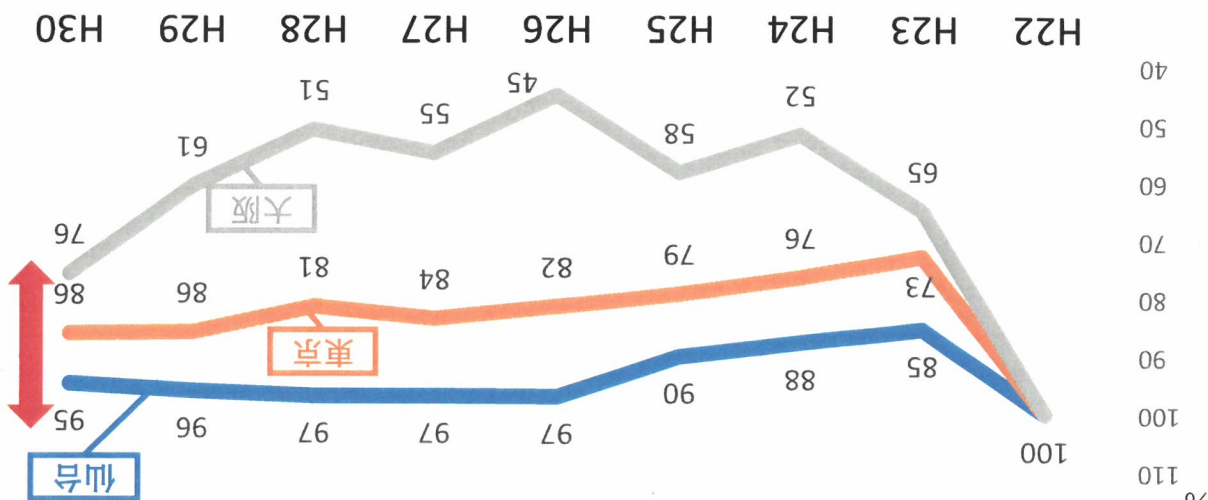
被災5県の水産加工業の製造品出荷額やその位置づけは、震災前の水準と比べ未だ開きがある。

	被災前3年平均	被災前3年平均(億円)	被災前3年平均	被災前3年平均
被災5県	5741.7	4883.8	85%	
全国	32478.0	31524.5	97%	
被災5県/全国	18%	15%		-

※ 経済産業省「工業統計」から作成
 ※ 震災前3年はH20~22の平均、直近3年はH25,26,28の平均

仙台・東京・大阪中央卸売市場における被災5県産水産加工品のマーケットシェアの回復度合い

被災5県の水産加工品のマーケットシェア(取扱金額)は、距離が遠くなるほど回復が遅れている。



※ 各市場の統計により作成。
 ※ 加工品の定義等は市場により異なる点がある。

◆ 要因 (流通業者からの聞き取り)

- 被災県産水産物のうち、高品質・高付加価値な商品は引き合いが弱い。その結果、外食店など産地表示がされない形で消費者に提供されるものとして安く取引される傾向にある。
- また、加工度の低い商品は、代替がされ易く、他県産に販路を奪われてしまっている。

